

## 6-2. 熊本地震での建物調査と飛散防止対策

落合伸行（建築物石綿含有建材調査者協会）、外山尚紀（東京労働安全衛生センター）

### 1. はじめに

近年日本では阪神淡路大震災と東日本大震災の2つの大震災を経て、災害時の石綿対策の課題が明らかになっている。震災発生後の課題としては、①石綿含有吹付け材等の飛散性の高い建材の所在の確認と飛散防止対策、②被災建築物の解体時の飛散防止対策の2点が重要である。2016年4月に発生した熊本地震での建築物石綿含有建材調査者協会と東京労働安全衛生センターによる調査と対策について報告する。

### 2. 調査

①予備調査（4.27-29） 熊本市街地と益城町を調査し、17棟で露出した吹付け耐火被覆を確認した。益城町などのボランティアセンターに簡易防じんマスク3,500枚と注意喚起のパンフレットを提供した。熊本県の環境保全課と熊本市の環境政策課を訪問し、調査結果を報告し情報交換した。今後の協力について検討することとした。

②建物調査（5.19-22） 熊本県と熊本市の要請を受けて、行政の調査に同行し、15名が5チームに分かれて298棟を調査し、アスベスト飛散の恐れのある建物を特定した。行政が事前に把握していた建物情報を元に調査することによって迅速な調査ができた。現場近くにアスベスト分析用の顕微鏡を積んだ車両を配置し、当日または翌日中に分析結果を出すことによって迅速な対応ができた。調査結果は1棟ごとの調査票をつけて各自自治体へ提出した。この調査で飛散のおそれのある建物1棟が特定され除去工事が行われることになった。

③解体現場調査（9/2） 熊本市が発注した被災建物の解体工場の監視業務に同行し、石綿含有建材の取扱状況の調査を実施した。これまでのNPOによる調査結果と比較して、石綿含有建材の破砕等の問題事例が少なく、適切な表示の割合が高かった。

④災害廃棄物2次仮置場視察（8/31-9/1） 8/31 扇田、9/1 戸島の仮置場を視察した。仮置場では石綿含有成形板が分別されていたが、大部分は破砕されて袋に入れられていた。

### 3. リスクの高い建物の飛散防止対策

特に飛散のおそれのある建物1棟については緊急対策として除去工事が実施され、調査者協会は市から委託されその監視業務を行い、7月中旬までに工事は完了した。

### 4. まとめ

課題① 震災発生から1ヶ月後の段階でリスクの高い建物を特定し、リスクの高い建物の対策工事を実施することによって被災地全体の石綿リスクを減らすことができた。一方で調査は行政が吹付け材等の存在を把握していた建物に絞られており、全棟の調査ではないため、調査からもれているものもある。被災建築物応急危険度判定のように全ての建物について実施するためには大規模な調査が必要となる。

課題② 環境省は解体時の事前調査の徹底について行政向けに指示を発し（2016.6.6.）、また行政も現場を巡回するなど対応を強化しており、解体現場での対策は全国的な平均よりもよくできている。しかし仮置場には破砕された石綿含有建材が多くみられ、実際には解体現場等で破砕されている。成形板のリスク低減のために法整備、事業者への情報提供、マニュアル等の整備、監視の強化が必要である。